

財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

1 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
固定資産の減価償却は定額法を採用し、直接法で表示している。
- (2) 引当金の計上基準
退職給付引当金 期末要支給額100%に相当する金額を計上している。
- (3) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込処理によっている。
- (4) 資産の評価基準
資産について時価評価基準の適用を受けるものは、保有していない。
特定資産は全て預金であり、特定資産として別管理している。
- (5) 担保に供している資産は無い。

2 特定資産の増減及びその残高

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当預金	1,648,980	2,878,920		4,527,900
調査研究費用準備資金引当預金	40,000,000		40,000,000	0
講習会費用準備資金引当預金	50,000,000		50,000,000	0
表彰費用準備資金引当預金	20,000,000		20,000,000	0
合 計	111,648,980	2,878,920	110,000,000	4,527,900

調査研究費用準備資金引当金、講習会費用準備資金引当金、及び表彰費用準備資金引当金は、工事従事者情報システムの整備、情報提供の充実、ドキュメント管理のシステム等の開発を行ったため、取崩し充当した。

3 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当額)	(うち一般正味財産からの 充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
退職給付引当預金	4,527,900	0	0	4,527,900
合 計	4,527,900	0	0	4,527,900

4 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
有形固定資産			
パソコン	465,045	187,054	277,991
テレビ	1,520,150	440,089	1,080,061
ルームエアコン、温風暖房機	519,750	164,588	355,162
シュレッダー	464,100	241,718	222,382
カラーカードプリンター	505,050	84,175	420,875
その他事務機器	784,350	293,684	490,666
有形固定資産計	4,258,445	1,411,308	2,847,137
無形固定資産			
公益法人会計ソフト	312,900	130,375	182,525
減価償却応援ソフト	116,550	48,562	67,988
工事従事者情報システム	97,537,482	9,527,148	88,010,334
運適検査処理プログラム	2,520,000	182,000	2,338,000
無形固定資産計	100,486,932	9,888,085	90,598,847
合 計	104,745,377	11,299,393	93,445,984

移行申請承認以降の監査報告書には、資産状況注記の資料のとおりあることお明記する。